

II 指定野菜価格安定対策事業に関する業務

1 制度の改正（業務対象年間の短縮）

交付予約数量の適正化や特例申込みを選択する機会の増加を図るため、すべての業務区分について業務対象年間を短縮し、平成 22 年度を初年度とする新たな業務対象年間を設定し、改めて価格差補給交付金等の交付に関する予約申込みを受けて事業を実施した。

2 交付予約及び資金の造成

(1) 交付予約数量

ア 交付予約数量

平成 22 年度事業に係る交付予約数量は、種別(対象出荷期間)に前年度と比較すると、増加したのが 34 種で増加数量は 2 万 2 千トン、減少したのが 31 種で減少数量は 1 万 3 千トン、合わせて 9 千トン増加して 268 万 7 千トンとなった。

イ 種別（対象出荷期間）の交付予約数量

種別の交付予約数量の多いものをみると、たまねぎ（即売）（8～4 月）、夏秋キャベツ（7～10 月）、冬キャベツ（1～3 月）の順になっている（図 3）。

また、前年度に比較して増加した主な種別は、夏秋キャベツ（7～10 月）（増加率 2.9%）、冬春きゅうり（5～6 月）（同 5.6%）、夏秋トマト（10～11 月）（同 8.4%）、冬キャベツ（1～3 月）（同 1.1%）、冬キャベツ（11～12 月）（同 2.1%）等で、減少した種別は、たまねぎ（7～10 月）（減少率 4.2%）、たまねぎ（即売）（5～6 月）（同 1.7%）、夏秋トマト（7～9 月）（同 1.6%）、冬春きゅうり（11/21～翌 2 月）（同 1.7%）、冬春なす（5～6 月）（同 2.7%）である。

ウ 登録出荷団体等別の交付予約数量

平成 22 年度事業に係る登録出荷団体別の交付予約数量を見ると、数量の多い団体は①ホクレンの 522 千トン、②全農長野県本部の 244 千トン、③全農千葉県本部の 215 千トン、④全農群馬県本部の 145 千トン、⑤愛知県経済連の 136 千トンの順になっており、この 5 団体で全体の 47%を占めている。

なお、前年度からの伸び率を見ると、丸朝園芸農協が 13.9%、次いで全農岩手県本部が 12.9%、熊本県経済連が 5.9%、全農栃木県本部が 5.1%、全農山形県本部が 3.3%となっている（図 4）。

(2) 資金造成額

ア 資金造成額

(ア) 平成 22 年度事業に係る資金造成総額は 1,018 億 6 千万円で、前年度に比べ 10 億 8 千万円、1.1%増加した。

(イ) 資金造成に対する国から機構への直接補助は、平成 15 年度から補助額の 2 分の 1 を限度とした国庫債務負担行為を含む方式により行うこととなっている。

また、道府県の補助は、補助額の 4 分の 1 を限度とした道府県債務負担行為を含む方式により行っている。

なお、平成 22 年度の資金造成額を現金分と債務負担行為分とに区分すると、現金による造成が 689 億 9 千万円で全体の 67.7%を占め、残りは国庫債務負担行為（312 億

2千万円、30.6%)、道府県債務負担行為（(北海道、青森県、福島県、茨城県、長野県、兵庫県及び熊本県) 16億5千万円で1.6%)となっている(表2)。

表2 造成区分の資金造成額

(単位：千円、%)

内訳		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資金造成額		100,779,072	100.0	101,855,292	100.0
内訳	現金	68,479,386	68.0	68,985,034	67.7
	国債	30,912,018	30.7	31,217,542	30.6
	県債	1,387,668	1.4	1,652,716	1.6

注) 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 種別(対象出荷期間)の資金造成額

種別に資金造成額を見ると、最も大きいのがたまねぎ(即売)(8~翌4月)57億9千万円、冬レタス(12~翌2月)53億円、夏秋キャベツ(7~10月)43億4千万円となっており、次いで夏秋トマト(7~9月)43億3千万円、冬春きゅうり(11/21~翌2月)38億7千万円の順となっている(図5)。

また、前年度に比べ伸び率の大きいのは、秋冬さといも(1~3月)(増加率18.9%)、秋冬さといも(10~12月)(同17.7%)、秋冬ねぎ(1~3月)(同12.7%)、夏秋トマト(10~11月)(同8.8%)、夏秋ピーマン(8~10月)(同8.8%)となっている。

ウ 登録出荷団体等別の資金造成額

登録出荷団体別の資金造成額が大きい団体は、①たまねぎ等の主産地であるホクレンの90億8千万円、②春キャベツ、冬キャベツ、冬にんじん等の産地である全農千葉県本部の73億8千万円、③夏秋トマト、冬春トマト等の主産地である熊本県経済連の73億1千万円、④夏秋キャベツ、夏はくさい及び夏秋レタスの主産地である全農長野県本部の72億4千万円、⑤冬春きゅうり、冬春ピーマン等の主産地である宮崎県経済連の55億4千万円となっている(図6)。

図3 種別(対象出荷期間)別の交付予約数量

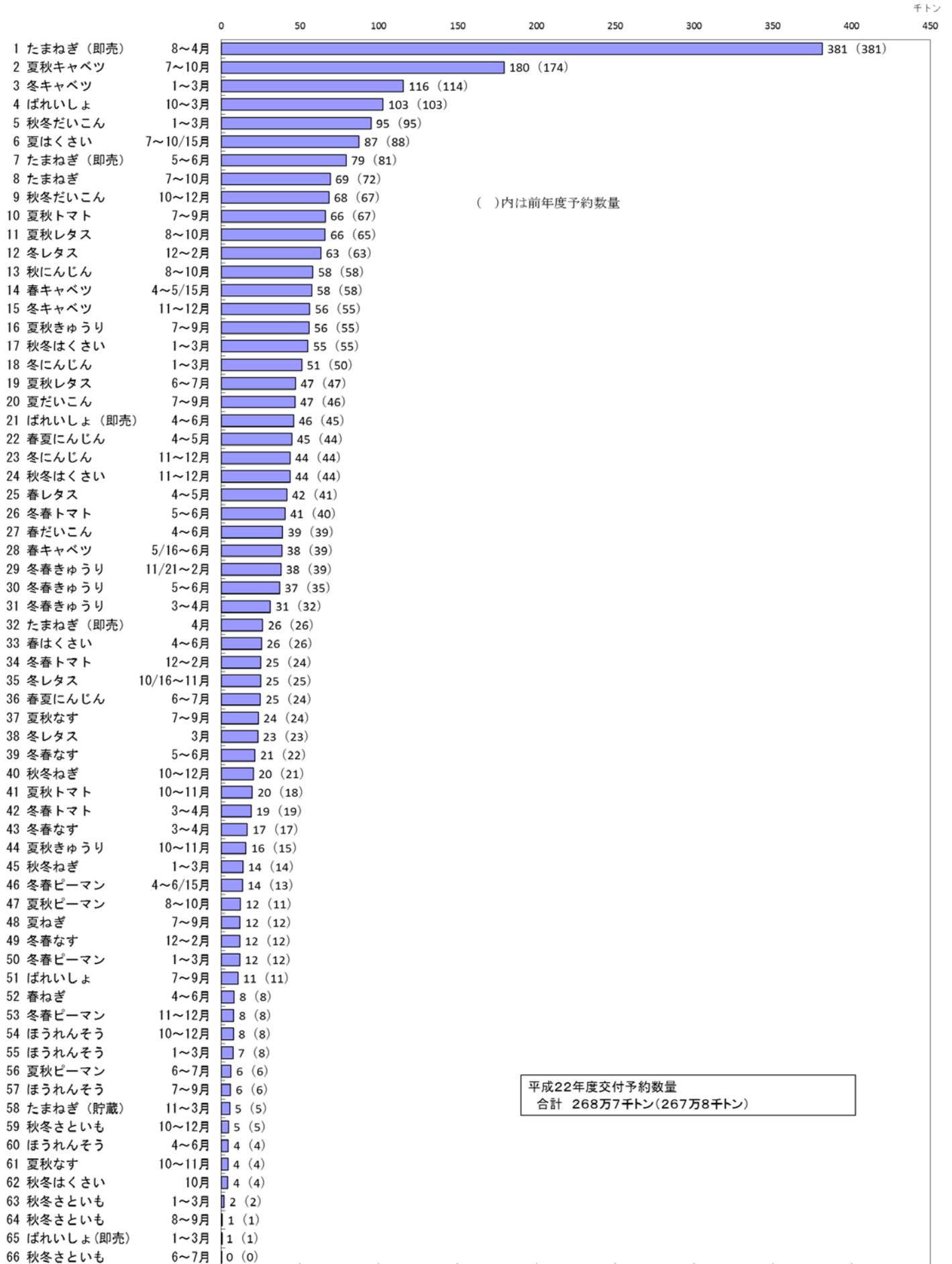


図4 登録出荷団体別の交付予約数量

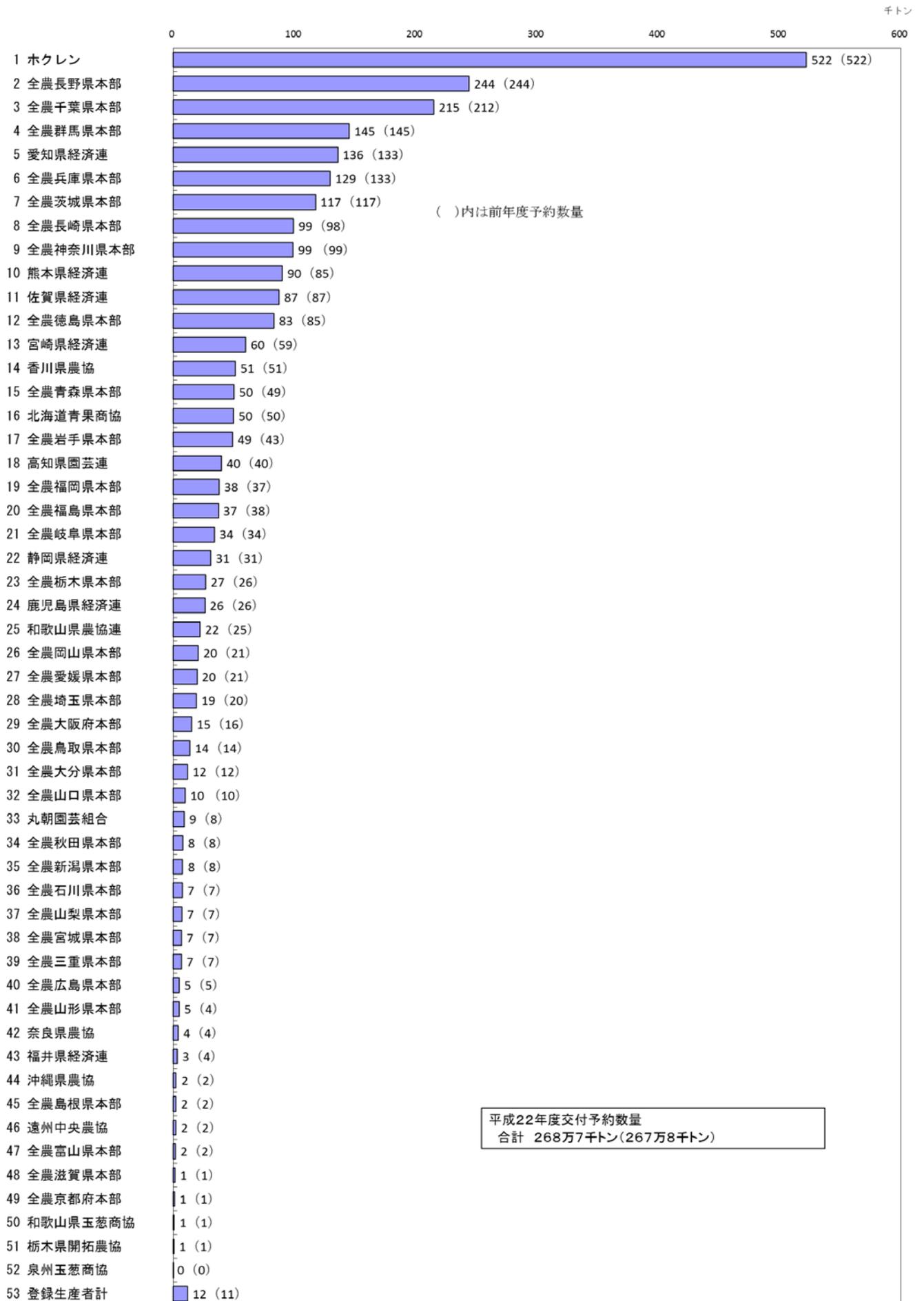


図5 種別(対象出荷期間)別の資金造成額

億円

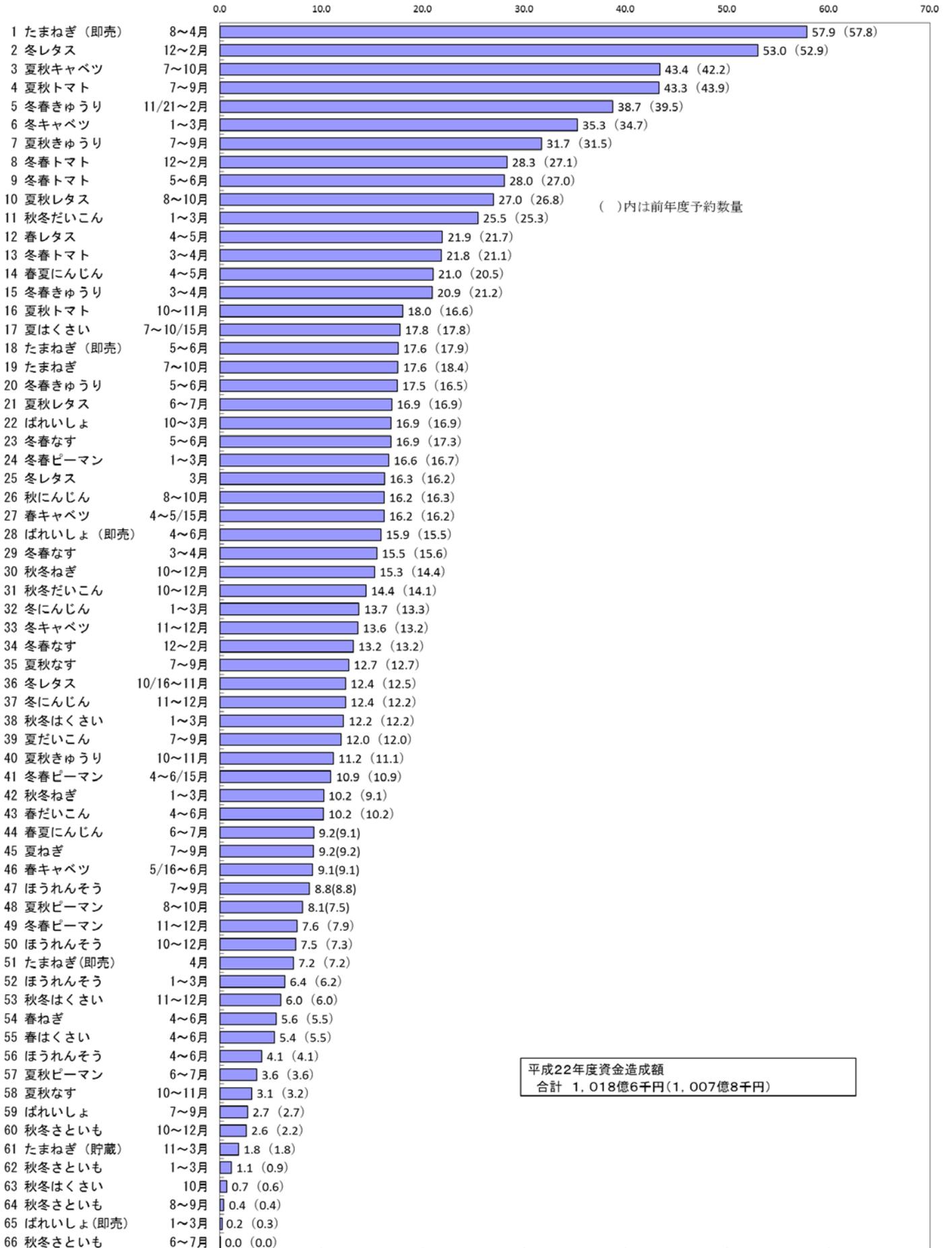
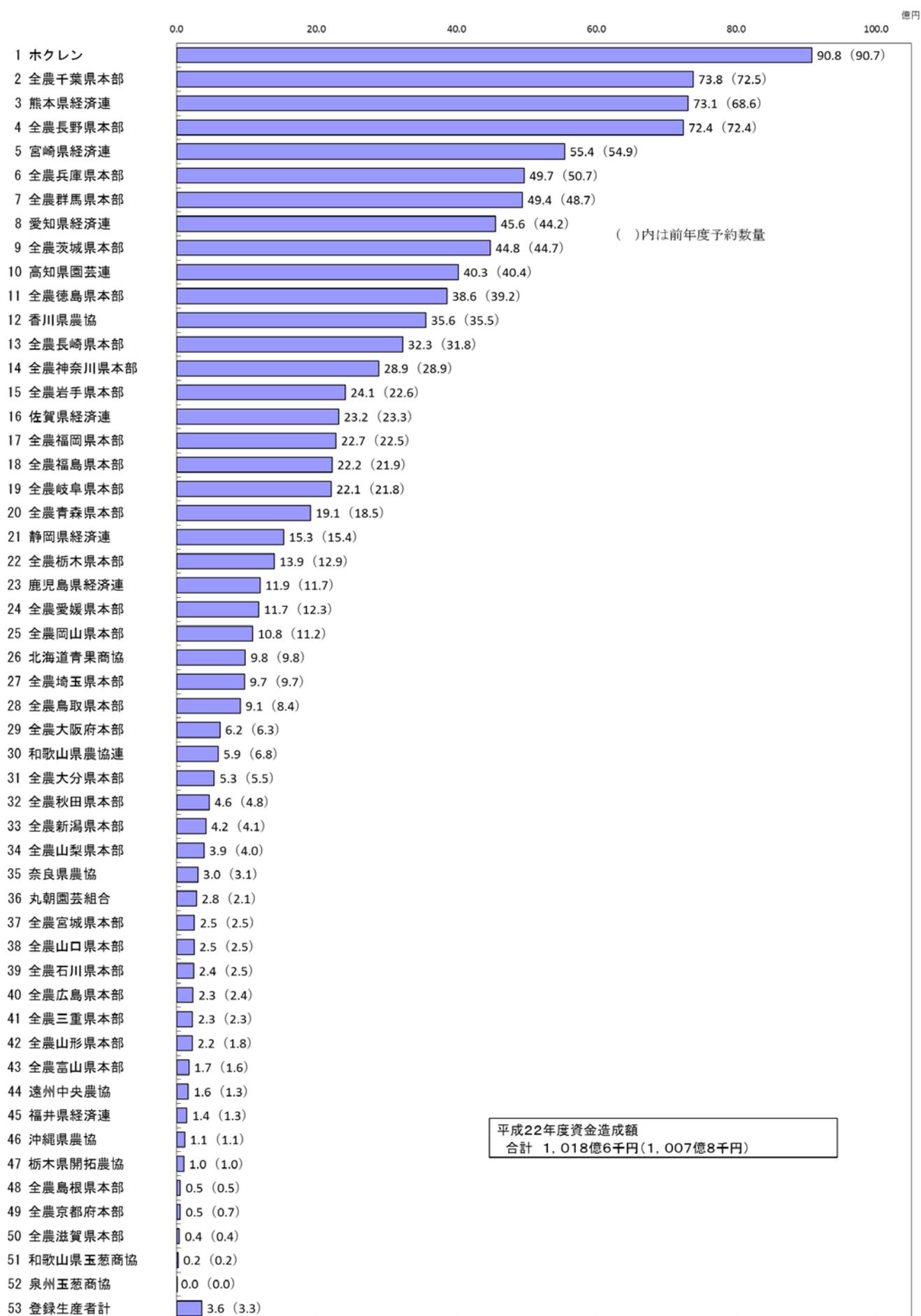


図6 登録出荷団体別の資金造成額



3 価格差補給交付金等の交付

(1) 平均販売価額等の算定

価格差補給交付金等の交付の基礎となる出荷数量、平均販売価額、交付金単価等の算定は、平成 22 年度中に対象出荷期間が始まった対象野菜について、業務区分ごと、旬又は月（さといも、たまねぎ及びばれいしょ）ごとに延べ 4,791 旬・月について行った。これに用いた平成 22 年度の仕切データ件数は 277 万件であった。

このうち、平均販売価額が保証基準額を下回って価格差補給交付金等の交付が行われたものは延べ 850 旬・月で、全体の 17.7%（前年度は延べ 1,416 旬・月で同 29.6%）であった。

さらに、平均販売価額が最低基準額をも下回ったものは、延べ 87 旬・月で全体の 1.8%（前年度は延べ 196 旬・月で同 4.1%）であった（表 3）。

(2) 価格差補給交付金等の交付額

ア 価格差補給交付金等交付総額

(ア) 平成 22 年度事業における価格差補給交付金等の交付総額は、90 億 3 千万円（うち一般補給交付金等 89 億 1 千万円、特別補給交付金等 1 億 2 千万円）で、資金造成額に対する交付額の比率（交付率）は 8.9%であった（表 4）。

なお、昭和 51～平成 22 年度の平均交付率は 15.3%となっている（表 5）。

(イ) 指定野菜別に交付額を見ると、レタスが 34 億 4 千万円で最も多く（交付率 23.3%）、次いで、きゅうり 14 億 2 千万円（同 11.8%）、トマト 10 億 5 千万円（同 7.5%）、だいこん 9 億 7 千万円（同 15.6%）、はくさい 7 億 9 千万円（同 18.8%）等となっている（図 7、表 4）。

また、資金造成額に対する交付率では、レタスが 23.3%で最も高く、次いで、はくさい 18.8%、だいこん 15.6%、きゅうり 11.8%等が平均交付率を上回る交付率となっている（表 4）。

イ 種別（対象出荷期間）の交付額

種別（対象出荷期間）の交付額は、冬レタス（12～2月）の 18 億円が最も多く、次いで、冬春きゅうり（3～4月）の 9 億 2 千万円、冬レタス（3月）の 7 億 1 千万円、冬春トマト（3～4月）の 6 億 9 千万円、夏秋レタス（6～7月）の 6 億 9 千万円等となっている。

また、資金造成額に対する交付率では、冬春きゅうり（3～4月）の 43.9%が最も高く、次いで、冬レタス（3月）の 43.7%、夏秋なす（10～11月）の 43.6%、夏秋レタス（6～7月）の 40.5%、冬レタス（12～2）の 33.9%等となっている（表 6）。

ウ 登録出荷団体等別の交付額

登録出荷団体等別に交付額を見ると、①夏秋レタス、夏はくさいを主体とした全農長野県本部が 12 億 3 千万円で最も多く、次いで、②冬春トマト、冬レタスを主体とした熊本県経済連が 8 億 5 千万円、③春夏にんじん、秋冬だいこんを主体とした全農徳島県本部が 7 億 7 千万円、④冬レタス、春レタスを主体とした全農兵庫県本部が 6 億 9 千万円、⑤冬春きゅうり、冬春トマトを主体とした宮崎県経済連が 6 億 3 千万円の順となっており、この 5 団体で全体の交付額の 46%を占めている（表 7）。

(3) 計画出荷の認定に係る価格差補給交付金等の交付状況等

ア 特別補給交付金等の交付

重要野菜（春キャベツ、夏秋キャベツ、冬キャベツ、秋冬だいこん、たまねぎ及び秋冬はくさい）については、業務区分及び登録出荷団体等ごとに農林水産省生産局長の承認を受けた供給計画数量とそれに見合う出荷実績数量との差が6%未満であり、月別で見ても20%未満の月が3分の2以上を占めている場合には、産地区分に応じて、一般補給交付金等の9分の1、8分の1、7分の1の額を特別補給交付金等として交付することとしている。

平成22年度事業において、重要野菜について計画出荷の認定がAランク（価格差補給交付金等の交付の対象となったものに限る。）となった登録出荷団体等は、延べ66団体等（前年度は189団体等）であった。さらに、このうち特別補給交付金等が交付された団体等は延べ20団体等（前年度は34団体等）で、交付された特別補給交付金等の総額は4千万円（前年度は8千万円）であった。

また、調整野菜及び一般指定野菜の特別補給交付金等が交付された団体等は延べ57団体等で、交付された特別補給交付金等の総額は8千万円であった（表8）。

イ 一般補給交付金等の一部交付

重要野菜及び調整野菜については、出荷実績数量と供給計画数量との差の程度に応じた認定が行われ、その乖離の程度（5段階）に応じて一般補給交付金等の一部を減額して交付することとしている。

平成22年度事業において、この一部交付の認定の対象となった登録出荷団体等は重要野菜及び調整野菜の延べ477団体等であった。このうち延べ218団体等（構成比46%）が一部減額交付となり、減額された金額は2億3千万円で交付予定額に対して3.87%の減額となった。

また、一般指定野菜に関して一部交付の認定の対象となった登録出荷団体等は、延べ547団体等であった。このうち延べ233団体等（構成比43%）が一部減額交付となり、減額された金額は7千万円で交付予定額に対して2.13%の減額となった（表9）。

表3 平均販売価額算定旬数

年 度	対象野菜区分	対象出荷期間 の延べ旬(月) 数	内 訳			
			平均販売価額が 保証基準額以上 であった旬月数	平均販売価額が 保証基準額を下 回った旬月数	(参 考) 左のうち平均販 売価額が最低基 準額をも下回っ た旬月数	出荷実績が無 く、平均販売価 額の算定も無 かった旬月数
平成 22年度	さといも、た まねぎ及びば れいしょ以外 の指定野菜	4,652 (100.0%)	3,111 (66.9%)	837 (18.0%)	87 (1.9%)	704 (15.1%)
	さといも、た まねぎ及びば れいしょ	139 (100.0%)	86 (61.9%)	13 (9.4%)	0 (0.0%)	40 (28.8%)
	計	4,791 (100.0%)	3,197 (66.7%)	850 (17.7%)	87 (1.8%)	744 (15.5%)
平成 21年度	さといも、た まねぎ及びば れいしょ以外 の指定野菜	4,649 (100.0%)	2,549 (54.8%)	1,387 (29.8%)	195 (4.2%)	713 (15.3%)
	さといも、た まねぎ及びば れいしょ	139 (100.0%)	72 (51.8%)	29 (20.9%)	1 (0.7%)	38 (27.3%)
	計	4,788 (100.0%)	2,621 (54.7%)	1,416 (29.6%)	196 (4.1%)	751 (15.7%)

注：さといも、たまねぎ及びばれいしょは、月数。その他の品目は旬数。

表4 指定野菜別の価格差補給交付金等交付額

(単位：千円、%)

指 定 野 菜	価格差補給交付金等交付額			造成額に対する交付率
	一 般	特 別	計	
キ ャ ベ ツ	64,068	4,562	68,630	0.6
き ゆ う り	1,403,736	14,469	1,418,205	11.8
さ と い も	6,156	0	6,156	1.5
だ い こ ん	953,862	13,269	967,131	15.6
た ま ね ぎ	0	0	0	0
ト マ ト	1,025,742	26,135	1,051,877	7.5
な す	475,548	8,878	484,426	7.9
に ん じ ん	522,180	2,578	524,758	7.2
ね ぎ	93,999	973	94,972	2.4
は く さ い	768,780	21,092	789,872	18.8
ば れ い し ょ	0	0	0	0.0
ピ ー マ ン	147,243	3,237	150,480	3.2
ほうれんそう	35,463	0	35,463	1.3
レ タ ス	3,415,643	26,454	3,442,097	23.3
合 計	8,912,420	121,647	9,034,067	8.9

図7 価格差補給交付金等の指定野菜別割合

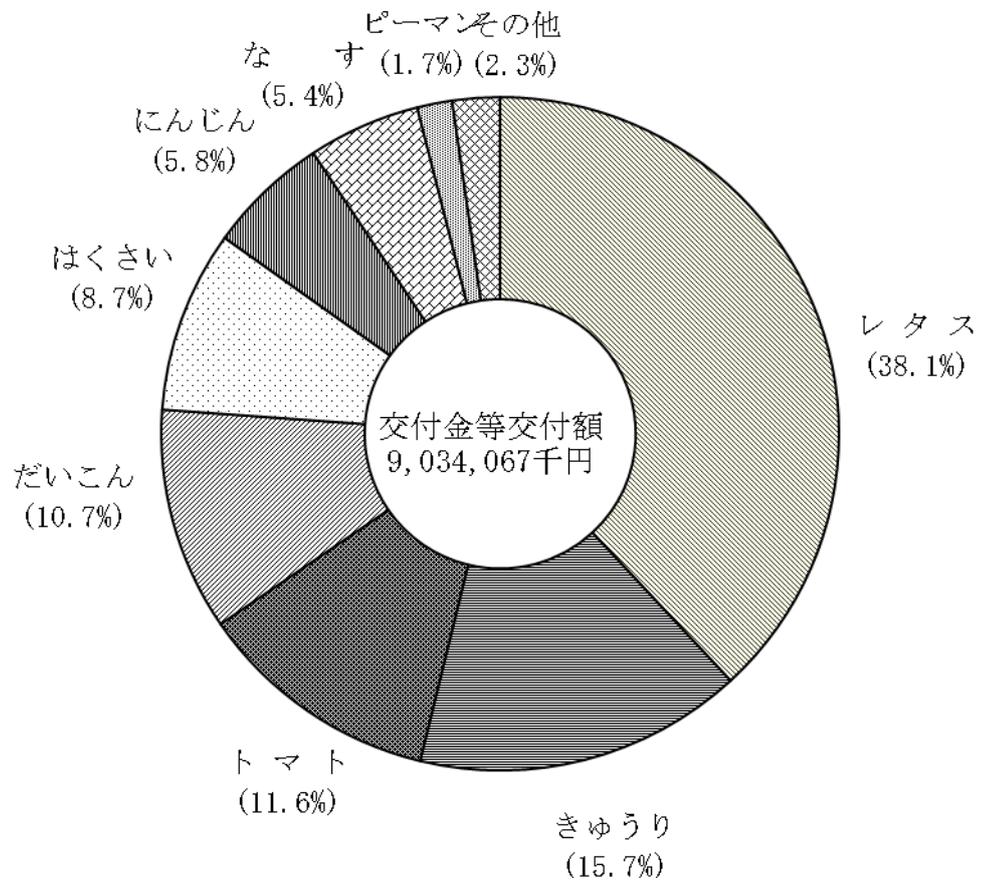


表5 価格差補給交付金等交付額及び交付率の推移

(単位：千円、%)

年度	区分	価格差補給交付金等交付額	交付率
昭和	51年度	2,231,282	8.7
〃	52年度	10,746,613	31.4
〃	53年度	20,479,139	40.4
〃	54年度	14,128,250	23.4
〃	55年度	7,255,577	11.0
〃	56年度	12,913,990	17.5
〃	57年度	16,081,755	20.5
〃	58年度	4,391,659	5.4
〃	59年度	17,293,106	20.2
〃	60年度	19,386,921	21.6
〃	61年度	25,897,995	29.3
〃	62年度	12,669,217	14.3
〃	63年度	7,995,175	9.5
平成	元年度	5,776,084	6.9
〃	2年度	2,561,168	3.0
〃	3年度	3,698,177	4.3
〃	4年度	14,900,451	17.4
〃	5年度	5,309,363	6.1
〃	6年度	5,259,868	6.1
〃	7年度	6,435,671	7.3
〃	8年度	14,454,904	15.5
〃	9年度	11,314,439	12.1
〃	10年度	10,369,189	10.8
〃	11年度	14,846,795	15.1
〃	12年度	16,639,939	16.9
〃	13年度	26,594,382	27.0
〃	14年度	14,792,407	14.8
〃	15年度	19,294,788	18.5
〃	16年度	13,202,399	12.5
〃	17年度	20,329,611	18.9
〃	18年度	20,583,137	19.2
〃	19年度	16,127,952	15.5
〃	20年度	11,726,152	11.6
〃	21年度	12,990,855	12.9
〃	22年度	9,034,067	8.9
昭和51～平成22年度平均交付率			15.3

表6 種別(対象出荷期間)別の価格差補給交付金等交付額

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)
キャベツ	春	4.1~5.15	816	0.1
		5.16~6.30	43,516	4.8
		小計	44,332	1.7
	夏秋	7.1~10.31	24,120	0.6
		11.1~12.31	0	0.0
		小計	178	0.0
冬	1.1~3.31	178	0.0	
	計	68,630	0.6	
きゅうり	夏秋	7.1~9.30	116,553	3.7
		10.1~11.30	616	0.1
		小計	117,169	2.7
	冬春	11.21~2.28	369,326	9.5
		3.1~4.30	919,197	43.9
		小計	1,301,036	16.9
計		1,418,205	11.8	
さといも	秋冬	8.1~9.30	5,041	13.0
		10.1~12.31	574	0.2
		1.1~3.31	494	0.4
		6.1~7.31	47	4.8
	計	6,156	1.5	
だいこん	春	4.1~6.30	116,278	11.4
		7.1~9.30	52,343	4.4
	秋冬	10.1~12.31	261,608	18.1
		小計	798,510	20.0
計	967,131	15.6		
たまねぎ	即売	8.1~4.30	0	0.0
		4.1~4.30	0	0.0
		5.1~6.30	0	0.0
		小計	0	0.0
	貯蔵	7.1~10.31	0	0.0
計	11.1~3.31	0	0.0	
トマト (ミニ)	夏秋	7.1~9.30	614	0.0
		7.1~9.30	0	0.0
		小計	614	0.0
	(ミニ)	10.1~11.30	0	0.0
		10.1~11.30	0	0.0
		小計	0	0.0
	(ミニ)	12.1~2.28	111,926	6.6
		12.1~2.28	215,921	19.0
		小計	327,847	11.6
	(ミニ)	3.1~4.30	208,691	17.0
		3.1~4.30	483,523	50.7
		小計	692,214	31.7
(ミニ)	5.1~6.30	7,769	0.4	
	5.1~6.30	23,433	3.0	
	小計	31,202	1.1	
計	1,051,877	7.5		
なす	夏秋	7.1~9.30	18,676	1.5
		10.1~11.30	137,091	43.6
		小計	155,767	9.8
	冬春	12.1~2.28	22,761	1.7
		3.1~4.30	287,590	18.6
		小計	18,308	1.1
計	328,659	7.2		
計	484,426	7.9		
にんじん (金時) (除金時)	春夏	4.1~5.31	489,313	23.3
		6.1~7.31	12,546	1.4
		小計	501,859	16.6
	秋	8.1~10.31	0	0.0
		11.1~12.31	14,464	1.5
		小計	8,103	12.4
	冬	11.1~12.31	0	0.0
		小計	22,567	1.8
		1.1~3.31	0	0.0
		小計	332	2.9
(除金時)	1.1~3.31	0	0.0	
	小計	332	0.0	
計	524,758	7.2		

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)
ねぎ (白) (青) (調製) (白) (青) (調製) (白) (青)	春	4.1~6.30	0	0.0
		7.1~9.30	16,923	2.5
		小計	8,751	5.5
	夏	7.1~9.30	24,427	25.7
		7.1~9.30	50,101	5.4
		小計	3,680	0.7
	秋冬	10.1~12.31	0	0.0
		10.1~12.31	144	0.0
		小計	9,058	6.3
	冬	1.1~3.31	12,882	0.8
		1.1~3.31	12,588	4.8
		小計	0	0.0
計	1.1~3.31	0	0.0	
	1.1~3.31	0	0.0	
	小計	19,401	15.3	
計	31,989	3.1		
計	94,972	2.4		
はくさい	春	4.1~6.30	104,439	19.5
		7.1~10.15	409,304	23.0
	秋冬	10.1~10.31	296	0.4
		11.1~12.31	0	0.0
		1.1~3.31	275,833	22.6
		小計	276,129	14.7
計	789,872	18.8		
ばれいしょ	即売	4.1~6.30	0	0.0
		7.1~9.30	0	0.0
		10.1~3.31	0	0.0
	計	1.1~3.31	0	0.0
計	0	0.0		
ピーマン	夏秋	6.1~7.31	10,805	3.0
		8.1~10.31	2,118	0.3
		小計	12,923	1.1
	冬春	11.1~12.31	3,175	0.4
		1.1~3.31	130,454	7.8
		小計	3,928	0.4
計	6.1~6.15	0	0.0	
計	137,557	3.9		
計	150,480	3.2		
ほうれんそう	即売	7.1~9.30	502	0.1
		10.1~12.31	1,510	0.2
		1.1~3.31	33,445	5.2
		4.1~6.30	6	0.0
	計	35,463	1.3	
レタス (非結球)	春	4.1~5.31	176,572	9.3
		4.1~5.31	26,460	9.0
		小計	203,032	9.3
	夏秋	6.1~7.31	661,121	42.6
		6.1~7.31	25,618	17.8
		小計	686,739	40.5
	冬	8.1~10.31	36,500	1.5
		8.1~10.31	1,868	0.7
		小計	38,368	1.4
	(非結球)	10.16~10.31	7,677	4.8
		10.16~10.31	0	0.0
		小計	7,677	4.4
(非結球)	11.1~11.30	0	0.0	
	11.1~11.30	0	0.0	
	小計	0	0.0	
(非結球)	12.1~2.28	1,527,935	32.3	
	12.1~2.28	268,583	46.8	
	小計	1,796,518	33.9	
(非結球)	3.1~3.31	596,675	41.8	
	3.1~3.31	113,088	57.6	
	小計	709,763	43.7	
計	3,442,097	23.3		
総計		9,034,067	8.9	

表7 登録出荷団体等別の価格差補給交付金等交付額

(単位：千円、%)

登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率	登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率
ホクレン	31,703	0.3	全農三重県本部	7,232	3.2
北海道青果商協	0	0.0	全農滋賀県本部	650	1.8
(北海道計)	31,703	0.3	全農京都府本部	6,625	13.5
全農青森県本部	26,735	1.4	全農大阪府本部	11,130	1.8
全農岩手県本部	43,490	1.8	泉州玉葱商協	0	0.0
全農宮城県本部	3,730	1.5	(大阪府計)	11,130	1.8
全農秋田県本部	6,290	1.4	全農兵庫県本部	692,285	13.9
全農山形県本部	8,757	3.9	奈良県農協	20,609	6.8
全農福島県本部	56,064	2.5	和歌山県農協連	98,480	16.6
全農茨城県本部	526,082	11.7	和歌山県玉葱商協	0	0.0
全農栃木県本部	97,285	7.0	(和歌山県計)	98,480	16.1
栃木県開拓農協	0	0.0	全農鳥取県本部	15,646	1.7
(栃木県計)	97,285	6.5	全農島根県本部	0	0.0
全農群馬県本部	263,179	5.3	全農岡山県本部	38,799	3.6
全農埼玉県本部	102,021	10.5	全農広島県本部	184	0.1
全農千葉県本部	546,046	7.4	全農山口県本部	6,538	2.6
丸朝園芸農協	0	0.0	全農徳島県本部	768,469	19.9
(千葉県計)	546,046	7.1	香川県農協	509,514	14.3
全農神奈川県本部	295,427	10.2	全農愛媛県本部	70,039	6.0
全農新潟県本部	3,819	0.9	高知県園芸連	434,549	10.8
全農富山県本部	35	0.0	全農福岡県本部	284,162	12.5
全農石川県本部	1,158	0.5	佐賀県農協	67,893	2.9
福井県経済連	0	0.0	全農長崎県本部	422,859	13.1
全農山梨県本部	45,289	11.7	熊本県経済連	847,388	11.6
全農長野県本部	1,230,300	17.0	全農大分県本部	8,013	1.5
全農岐阜県本部	23,938	1.1	宮崎県経済連	634,579	11.4
静岡県経済連	441,995	29.0	鹿児島県経済連	85,293	7.2
遠州中央農協	0	0.0	沖縄県農協	12,758	11.2
(静岡県計)	441,995	26.2	登録生産者計	64,927	18.1
愛知県経済連	172,103	3.8	総計	9,034,067	8.9

表8 特別補給交付金等の交付状況

1. 重要野菜

対象野菜	対象出荷期間	登録出荷団体等			特別補給 交付金等 (千円)	
		計画出荷の認 定延べ団体等 数	左のうちAランク認 定(一般補給交付金 等交付のもの)され た延べ団体等数 (A)	左のうち特別補給交 付金等が交付された もの (B)		B/A (%)
春キャベツ	4~5/15月	27	1	0	0	
	5/16~6月	30	6	2	33	
夏秋キャベツ	7~10月	38	3	1	33	
冬キャベツ	11~12月	40	0	0	0	
	1~3月	36	1	0	0	
秋冬だいこん	10~12月	54	15	2	13	
	1~3月	35	21	7	33	
たまねぎ	4月	10	0	0	0	
	5~6月	21	0	0	0	
	7~10月	19	0	0	0	
	11~3月	3	0	0	0	
	8~4月	5	0	0	0	
秋冬はくさい	10月	12	1	0	0	
	11~12月	29	0	0	0	
	1~3月	25	18	8	44	
計	a	384	66	20	30	38,370
前年度	b	385	189	34	18	75,767
対前年度	a/b	1.0	0.3	0.6	—	0.5

2. 調整野菜及び一般指定野菜

対象野菜	対象出荷期間	登録出荷団体等				B/A (%)	特別補給 交付金等 (千円)
		計画出荷の認 定延べ団体等 数	左のうち特別補給交 付金等の申込がされ たもの	左のうちAランク認 定(一般補給交付金 等交付のもの)され た延べ団体等数 (A)	左のうち特別補給交 付金等が交付された もの (B)		
夏秋きゅうり	7~9月	58	30	9	1	11	2,502
	10~11月	46	26	1	0	0	0
冬春きゅうり	11/21~2月	39	16	10	4	40	9,613
	3~4月	55	25	13	2	15	2,062
秋冬さといも	5~6月	61	29	3	1	33	292
	8~9月	14	7	0	0	0	0
	10~12月	24	12	2	0	0	0
	1~3月	18	11	1	0	0	0
春だいこん	6~7月	2	0	-	-	-	-
	4~6月	24	9	4	0	0	0
夏だいこん	7~9月	37	11	4	1	25	553
夏秋トマト	7~9月	60	21	0	0	0	0
	(ミニ) 7~9月	27	13	0	0	0	0
(ミニ) 10~11月	10~11月	48	20	0	0	0	0
	10~11月	22	16	0	0	0	0
冬春トマト	12~2月	32	11	7	3	43	6,321
	(ミニ) 12~2月	26	17	12	6	50	10,312
(ミニ) 3~4月	3~4月	42	17	4	0	0	0
	3~4月	23	17	7	3	43	8,338
	5~6月	56	21	2	0	0	0
	(ミニ) 5~6月	29	19	8	4	50	1,164
夏秋なす	7~9月	42	26	11	4	36	246
	10~11月	29	17	7	0	0	0
冬春なす	12~2月	27	11	6	0	0	0
	3~4月	37	14	10	3	30	8,632
春夏にんじん	5~6月	38	16	2	0	0	0
	4~5月	20	9	5	1	20	407
秋にんじん	6~7月	25	11	2	1	50	867
	8~10月	26	0	-	-	-	-
冬にんじん	11~12月	38	14	5	2	40	1,304
	1~3月	32	10	1	0	0	0
春ねぎ	4~6月	16	9	0	0	0	0
夏ねぎ	7~9月	27	9	3	1	33	783
秋冬ねぎ	10~12月	60	22	3	2	67	190
	1~3月	40	14	5	0	0	0
春はくさい	4~6月	14	5	1	0	0	0
夏はくさい	7~10/15月	16	1	0	0	0	0
ばれいしょ	4~6月	8	3	0	0	0	0
	7~9月	6	2	0	0	0	0
	10~3月	5	2	0	0	0	0
	(即売) 1~3月	1	1	0	0	0	0
夏秋ピーマン	6~7月	27	17	2	0	0	0
	8~10月	32	18	3	1	33	16
冬春ピーマン	11~12月	24	10	1	0	0	0
	1~3月	24	10	7	2	29	3,181
ほうれんそう	4~5月	23	9	2	1	50	40
	6~6/15月	13	7	0	0	0	0
	7~9月	29	10	0	0	0	0
	10~12月	32	15	1	0	0	0
春レタス	1~3月	21	12	2	0	0	0
	4~6月	24	9	0	0	0	0
(非結球) 4~5月	4~5月	37	14	9	0	0	0
	4~5月	19	5	1	0	0	0
夏秋レタス	6~7月	20	2	1	1	100	9,212
	(非結球) 6~7月	5	1	1	1	100	118
(非結球) 8~10月	8~10月	25	2	2	0	0	0
	8~10月	9	1	0	0	0	0
冬レタス	10/16~10/31	24	15	3	2	67	200
	(非結球) 10/16~10/31	8	3	0	0	0	0
(非結球) 11月	11月	47	26	0	0	0	0
	11月	19	5	0	0	0	0
(非結球) 12~2月	12~2月	54	31	16	4	25	4,825
	12~2月	24	8	2	0	0	0
(非結球) 3月	3月	53	27	14	5	36	12,097
	3月	26	8	4	1	25	2
計 a		1,869	809	219	57	26	83,277
前年度 b		1,839	806	315	92	29	99,954
対前年度 a/b		1.0	1.0	0.7	0.6	0.9	0.8

表9 一般補給交付金等の一部交付の状況

1. 重要野菜及び調整野菜

(単位：団体、千円、%)

認定区分	計画出荷の認定延べ団体等数	当該登録出荷団体等の一般補給交付金等								③/①	
		左のうち交付金等対象延べ団体等数	構成比	交付予定額 ①	不交付額 ②			交付額 ①-②			
					計画出荷の認定に係るもの ③	辞退に係るもの ④	計 ②				
A	466 (178)	259 (67)	54 (54)	4,574,523 (982,116)	— (—)	3,382 (907)	3,382 (907)	4,571,141 (981,209)	— (—)		
B	177 (64)	80 (15)	17 (12)	890,649 (93,008)	89,100 (9,309)	3,148 (2,154)	92,248 (11,463)	798,401 (81,545)	10.00 (10.01)		
C	119 (45)	52 (15)	11 (12)	254,788 (43,061)	50,978 (8,618)	0 (0)	50,978 (8,618)	203,810 (34,443)	20.01 (20.01)		
D	75 (29)	30 (6)	218 (57)	6 (5)	46 (46)	144,233 (4,878)	43,283 (1,466)	48 (48)	43,331 (1,514)	100,902 (3,364)	30.01 (30.05)
E	38 (17)	21 (10)	4 (8)	14,521 (3,069)	5,819 (1,231)	250 (31)	6,069 (1,262)	8,452 (1,807)	40.07 (40.11)		
F	111 (51)	35 (11)	7 (9)	83,675 (5,067)	41,848 (2,536)	0 (0)	41,848 (2,536)	41,827 (2,531)	50.01 (50.05)		
計(A)	986 (384)	477 (124)	100 (100)	5,962,389 (1,131,199)	231,028 (23,160)	6,828 (3,140)	237,856 (26,300)	5,724,533 (1,104,899)	3.87 (2.05)		
前年度(B)	992 (385)	807 (251)	100 (100)	9,690,354 (2,728,394)	167,496 (63,683)	25,571 (9,562)	193,067 (73,245)	9,497,287 (2,655,149)	1.73 (2.33)		
対前年度比 (A)/(B)	1.0 (1.0)	0.6 (0.5)		0.6 (0.4)	1.4 (0.4)	0.3 (0.3)	1.2 (0.4)	0.6 (0.4)	2.2 (0.9)		

注) () は、重要野菜で内数。

2. 一般指定野菜

(単位：団体、千円、%)

認定区分	計画出荷の認定延べ団体等数	当該登録出荷団体等の一般補給交付金等								③/①	
		左のうち交付金等対象延べ団体等数	構成比	交付予定額 ①	不交付額 ②			交付額 ①-②			
					計画出荷の認定に係るもの ③	辞退に係るもの ④	計 ②				
a	626	314	57	2,293,633	—	4,051	4,051	2,289,582	—		
b	377	146	27	723,512	36,256	3,473	39,729	683,783	5.01		
c	145	50	9	173,875	17,409	10	17,419	156,456	10.01		
d	57	21	233	4	43	25,656	3,861	13	3,874	21,782	15.05
e	24	5	1	1,448	292	0	292	1,156	20.17		
f	38	11	2	47,168	11,796	244	12,040	35,128	25.01		
計(A)	1,267	547	100	3,265,292	69,614	7,791	77,405	3,187,887	2.13		
前年度(B)	1,232	661	—	3,435,862	104,161	13,854	118,015	3,317,847	3.03		
対前年度比 (A)/(B)	1.0	0.8	—	1.0	0.7	0.6	0.7	1.0	0.7		

表10 野菜生産出荷安定資金の収支

(単位：円)

資金区分		指定業務資金	指定助成業務資金	指定共通業務資金	計
区分					
	平成21年度事業末資金残高	16,953,076,000	16,952,266,000	53,882,875,000	87,788,217,000
	各資金から指定特別業務資金へ積み立てる額	△122,814,500	△251,321,000	0	△374,135,500
	負担金等払戻金	△135,152,000	△6,912,500	△20,754,000	△162,818,500
	平成22年度事業資金造成額	3,016,178,500	3,014,887,500	8,572,963,000	14,604,029,000
内訳	負担金	2,793,413,000	—	—	2,793,413,000
	補助金及び納付金	—	2,447,655,500	0	2,447,655,500
	指定特別業務資金から他の資金へ繰入れる額	222,765,500	567,232,000	0	789,997,500
	指定特別資金から他の資金へ繰入れる額	—	—	8,267,439,000	8,267,439,000
	国庫債務負担行為額	—	—	305,524,000	305,524,000
	平成22年度事業資金造成総額	19,711,288,000	19,708,920,000	62,435,084,000	※ 101,855,292,000
	平成22年度事業に係る交付金	△1,779,794,000	△1,778,667,000	△5,475,606,000	△9,034,067,000
	利益相当額から受入	—	—	—	0
	指定特別業務資金の払戻金				
	過年度返還金の受入				
	指定特別業務資金から契約指定特別業務資金へ繰入れる額				
	契約指定特別業務資金から指定特別業務資金へ繰入れる額	—	—	—	0
	平成22年度事業末資金残高	17,931,494,000	17,930,253,000	56,959,478,000	92,821,225,000

※資金造成総額計101,855,292,000円には下欄の債務負担行為額32,870,258,000円を含む。

国庫債務負担行為額

債務負担額
31,217,542,000

道府県債務負担行為額

導入した道府県	債務負担額
北海道	335,854,500
青森県	40,192,500
福島県	107,611,000
茨城県	220,318,000
長野県	350,000,000
兵庫県	238,740,000
熊本県	360,000,000
計	1,652,716,000

4 野菜生産出荷安定資金の収支

野菜生産出荷安定資金は、指定野菜価格安定対策事業に係る造成資金として「指定業務資金」（登録出荷団体等の負担金）、「指定助成業務資金」（道府県野菜価格安定法人の納付金（道府県補助金）及び「指定共通業務資金」（国庫補助金）、その他の資金として「指定特別資金」（国庫補助金）及び積立・繰入を行う「指定特別業務資金」で構成されている。

造成資金については、平成 21 年度事業末の残高は、877 億 9 千万円（国庫・道府県債務負担行為額 323 億円を含む。）であったが、平成 22 年度事業末では 928 億 2 千万円となった。

これは、負担金 27 億 9 千万円及び納付金 24 億 5 千万円を受け入れるとともに、「指定特別業務資金」（登録出荷団体等・道府県分）から 7 億 9 千万円、「指定特別資金」（国分）から 82 億 7 千万円の繰入などを行った結果、平成 22 年度には 1,018 億 6 千万円（国庫・道府県債務負担行為額 328 億 7 千万円を含む。）の資金造成を行い、価格差補給交付金等として 90 億 3 千万円を交付したことによるものである。